

運用報告書(全体版)

満期償還

第7作成期

第12期(償還日:2016年10月21日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信 / 海外 / その他資産 (バンク・キャピタル証券)
信 託 期 間	2013年10月30日から2016年10月21日まで
運 用 方 針	・オーストラリアの主要金融機関が発行したバンク・キャピタル証券等を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・原則として、投資するバンク・キャピタル証券等は、当ファンドの償還日前に初回コール(繰上)償還や定時償還を迎える銘柄とします。 ・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。 ・実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド(PineBridge Investments Asia Limited)に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主 要 投 資 対 象	オーストラリアの主要金融機関が発行したバンク・キャピタル証券等を主要投資対象とします。
投 資 制 限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年2、5、8、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジ・ オーストラリア・ バンク・キャピタル証券 ファンド 2013-10 <愛称:グッド・コアラ2>

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・オーストラリア・バンク・キャピタル証券ファンド 2013-10」は、2016年10月21日をもって償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号 / 03-5208-5858 (受付時間 / 9:00～17:00
(土、日、祝休日を除く))
ホームページ / <http://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

パインブリッジ・オーストラリア・バンク・キャピタル証券ファンド 2013-10<愛称:グッド・コアラ2> 運用報告書 償還

設定以来の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
設定以来の投資環境	3
設定以来の運用経過	5
1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	9
売買および取引の状況	9
利害関係人との取引状況等	10
組入資産の明細	10
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本および償還価額の状況	11
損益の状況	11
投資信託財産運用総括表	12
毎計算期末の状況	12
償還金のお知らせ	13

設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	パインブリッジ・オーストラリア・バンク・キャピタル証券ファンド 組入比率	債券 組入比率	元 本 残 存 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
第1 作成期	(設 定 日)	円	円	円	%	%	%	%	%
	2013年10月30日	10,000	-	-	-	-	-	-	100.0
第2 作成期	第 1期(2014年 2月17日)	10,054	25	79	0.8	2.6	94.1	-	99.9
	第 2期(2014年 5月15日)	10,093	35	74	0.7	2.8	94.2	-	99.5
第3 作成期	第 3期(2014年 8月15日)	10,093	35	35	0.3	2.4	94.5	-	98.9
	第 4期(2014年11月17日)	10,108	35	50	0.5	2.3	105.2	-	98.4
第4 作成期	第 5期(2015年 2月16日)	10,122	35	49	0.5	2.2	96.8	-	95.8
	第 6期(2015年 5月15日)	10,184	35	97	1.0	2.5	98.1	-	94.4
第5 作成期	第 7期(2015年 8月17日)	10,119	35	30	0.3	2.0	96.5	-	92.1
	第 8期(2015年11月16日)	10,104	35	20	0.2	1.8	96.2	-	90.1
第6 作成期	第 9期(2016年 2月15日)	10,048	35	21	0.2	1.5	91.4	-	86.0
	第10期(2016年 5月16日)	10,065	25	42	0.4	1.6	63.7	25.2	83.8
第7 作成期	第11期(2016年 8月15日)	10,061	0	4	0.0	1.4	66.6	17.7	73.9
	(償 還 日)	(償還価額)							
	第12期(2016年10月21日)	10,034.12		26.88	0.3	1.2	-	-	71.8

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		バンク・キャピタル証券 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
			騰落率		
第12期	(期 首)	円	%	%	%
	2016年 8月15日	10,061	-	66.6	17.7
	8月末	10,061	0.0	68.1	18.2
	9月末	10,042	0.2	-	-
	(償 還 日)	(償還価額)			
	2016年10月21日	10,034.12	0.3	-	-

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2013年10月30日～2016年10月21日)

第1作成期 (2013年10月30日～2014年2月17日)

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、2013年10月の設定後、12月にかけてはやや調整しましたが、その後は反発に転じ、堅調に推移（金利は低下）しました。

< 主な上昇要因 >

(期間：2014年1月初旬～作成期末)

- ・市場予想を下回る米国雇用統計、ユーロ圏におけるインフレ率の低下などを背景に、グローバル債券市場で債券利回りが低下基調となりました。1月下旬に中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落を端緒に新興国経済への警戒感が高まると、安全資産である債券が買われ、さらに利回りは低下し、オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は上昇しました。

< 主な下落要因 >

(期間：作成期首～2013年12月下旬)

- ・米国やユーロ圏、英国の経済指標の改善を受けて、グローバル債券市場で債券利回りに上昇圧力がかかりました。12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で量的金融緩和の縮小開始が決定されると、さらに利回りは上昇し、オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は軟調な展開となりました。

第2作成期 (2014年2月18日～2014年8月15日)

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、概ね狭いレンジ内での推移となりました。

< 主な上昇要因 >

(期間：2014年4月初旬～5月下旬)

- ・ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりを背景に、世界的に信用リスクが限られた債券に資金がシフトしました。
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策が維持されるとの見方が広まったことや、低インフレなどを背景にECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和観測が高まったことが米欧の長期金利低下圧力となりました。
- ・グローバル債券市場で長期金利が低下基調となる中、投資家による高利回り資産への需要が高まったことから、信用スプレッド（国債への上乗せ金利）が縮小しました。

< 主な下落要因 >

(期間：2014年6月)

- ・米国において、堅調な経済指標や予想より高い伸びとなったCPI（消費者物価指数）などを受けて、長期金利が上昇基調となりました。
- ・英国において、BOE（イングランド銀行）のカーニー総裁が早期の利上げの可能性を示唆したことから長期金利が上昇しました。
- ・米国や英国において長期金利が上昇基調となる中、信用スプレッドが横ばいで推移したことから、オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場はやや軟調な展開となりました。

第3作成期（2014年8月16日～2015年2月16日）

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、ウクライナや中東における地政学リスクの高まり、世界経済の先行き不透明感の拡大、米国の早期利上げ観測の高まり、原油価格の下落などを受けて投資家心理が悪化したことからやや軟調となる局面もありましたが、米国や欧州の長期金利が低下基調で推移する中、投資家による高利回り資産への強い需要に下支えされました。

第4作成期（2015年2月17日～2015年8月17日）

オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、当作成期の前半はECBによる量的金融緩和の実施を背景に欧米の国債利回りが低下基調となる中、高利回り資産への強い需要にも下支えされ堅調に推移しました。当作成期の後半は欧州におけるデフレ観測の後退や米国における利上げ観測から欧米の国債利回りが上昇したことや、ギリシャ債務問題への懸念や中国株安を受けて投資家心理が悪化したことから、上昇幅を縮小する展開となりました。

第5作成期（2015年8月18日～2016年2月15日）

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、中国経済の減速懸念、米国金融政策の不透明感の広まり、原油安の進行などを背景に世界的にリスク回避の動きが強まる中、安全資産としての需要から国債が買われて、欧米の長期金利は低下基調となったものの、信用スプレッドが拡大したことから、軟調に推移しました。

第6作成期（2016年2月16日～2016年8月15日）

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、米国金融政策の不透明感の広まり、原油安の進行、欧州の銀行の信用不安などを背景に、世界的にリスク回避の動きが強まる中、信用スプレッドが拡大し、下落基調で始まりました。しかし、その後は主要な中央銀行の金融緩和的なスタンスなどを受けて投資家心理が回復する中、上昇に転じました。6月下旬には英国の国民投票におけるEU（欧州連合）離脱決定を受けて弱含む局面もありましたが、需給環境にも下支えされ、当作成期末にかけて底堅く推移しました。

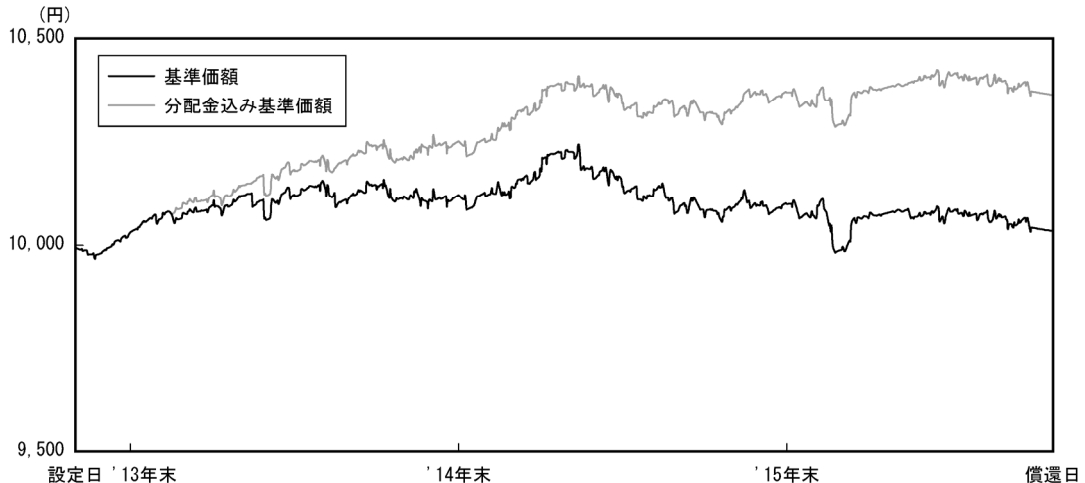
第7作成期（2016年8月16日～2016年10月21日）

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、FRBによる利上げ前倒し観測やECBによる資産買入額の縮小観測などを受けて欧米金利が上昇したことなどから軟調となる局面もありましたが、信用スプレッドが安定的に推移したことから底堅い展開となりました。

設定以来の運用経過

(2013年10月30日～2016年10月21日)

基準価額の推移



分配金込み基準価額は運用期間中に支払われた分配金を基準価額に加算したものです。

設定日	設定来高値	設定来安値	償還日
2013年10月30日	2016年6月14日	2013年11月21日	2016年10月21日
10,000円	10,424円	9,967円	10,364.12円

基準価額は運用期間中に支払われた分配金を含みます。

設定日10,000円でスタートした基準価額は364.12円値上がりし、償還日には10,364.12円（分配金込み）となりました。（3.6%の上昇）

第1作成期（2013年10月30日～2014年2月17日）

作成期首10,000円でスタートした基準価額は79円値上がりし、作成期末には10,079円（分配金込み）となりました。（0.8%の上昇）

< 主な上昇要因 >

- ・市場予想を下回る米国雇用統計、ユーロ圏におけるインフレ率の低下などを背景に、グローバル債券市場で債券利回りが低下基調となる中、1月下旬に新興国経済への警戒感が高まると、安全資産である債券が買われ、さらに利回りが低下したことが基準価額の上昇要因となりました。

< 主な下落要因 >

- ・米国やユーロ圏、英国の経済指標の改善を受けて、グローバル債券市場で債券利回りに上昇圧力が

かかる中、12月のFOMCにおける量的金融緩和の縮小開始決定を受けて、さらに利回りが上昇したことが基準価額の下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2014年2月18日～2014年8月15日）

作成期首10,054円の基準価額は109円値上がりし、作成期末には10,163円（分配金込み）となりました。（1.1%の上昇）

<主な上昇要因>

- ・ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりを背景に、世界的に信用リスクが限られた債券に資金がシフトしました。
- ・FRBによる緩和的な金融政策が維持されるとの見方が広まったことや、低インフレなどを背景にECBの追加金融緩和観測が高まったことが米欧の長期金利低下圧力となりました。
- ・グローバル債券市場で長期金利が低下基調となる中、投資家による高利回り資産への需要が高まったことから、信用スプレッドが縮小しました。

<主な下落要因>

- ・米国において、堅調な経済指標や予想より高い伸びとなったCPIなどを受けて、長期金利が上昇基調となりました。
- ・英国において、BOEのカーニー総裁が早期の利上げの可能性を示唆したことから長期金利が上昇しました。
- ・米国や英国において長期金利が上昇基調となる中、信用スプレッドが横ばいで推移したことから、オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場はやや軟調な展開となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ35円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2014年8月16日～2015年2月16日）

作成期首10,093円の基準価額は99円値上がりし、作成期末には10,192円（分配金込み）となりました。（1.0%の上昇）

<主な上昇要因>

オーストラリアの主要金融機関が発行したバンク・キャピタル証券等に投資した結果、主に利息収入を得られたことが基準価額の上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ35円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2015年2月17日～2015年8月17日）

作成期首10,122円の基準価額は67円値上がりし、作成期末には10,189円（分配金込み）となりました。（0.7%の上昇）

<主な上昇要因>

保有しているオーストラリア・バンク・キャピタル証券の価格は下落しましたが、利息収入を得られたことが、基準価額の上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ35円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2015年8月18日～2016年2月15日）

作成期首10,119円の基準価額は1円値下がりし、作成期末には10,118円（分配金込み）となりました。（0.0%の下落）

<主な下落要因>

当ファンドで保有するオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格が下落したことが基準価額の主な下落要因となりました。一方でインカム収入が基準価額の下支え要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ35円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2016年2月16日～2016年8月15日）

作成期首10,048円の基準価額は38円値上がりし、作成期末には10,086円（分配金込み）となりました。（0.4%の上昇）

<主な上昇要因>

当ファンドで保有するオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券のうち、2銘柄が繰上償還に伴い額面価格に収斂する動きとなったことが主なマイナス要因となりましたが、

当ファンド保有のバンク・キャピタル証券や社債のインカム収入がプラス要因となり、基準価額は小幅ながらも上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期25円、第11期0円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2016年8月16日～2016年10月21日）

作成期首10,061円の基準価額は26.88円値下がりし、償還日には10,034.12円となりました。（0.3%の下落）

<主な下落要因>

当ファンドで保有するオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格は下落しましたが、インカム収入が基準価額の主な上昇要因となり、償還日の償還価額は前作成期末の基準価額とほぼ同水準となりました。

●運用経過

保有していた証券が9月29日までに全てコール償還または定時償還し、その後ファンドの満期償還となりました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2016年8月16日 ~ 2016年10月21日)

項 目	第12期 (2016.8.16~2016.10.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	23円	0.224%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は10,051円です。
(投信会社)	(11)	(0.109)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(11)	(0.109)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	23円	0.228%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

(2016年8月16日 ~ 2016年10月21日)

【バンク・キャピタル証券】

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ		千米国ドル -	千米国ドル - (24,125)
	ユ ー ロ	そ の 他	千ユーロ -	千ユーロ - (3,850)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

【公社債】

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ		千米国ドル -	千米国ドル - (7,613)
	社債券(投資法人債券を含む)			

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

利害関係人との取引状況等

(2016年8月16日～2016年10月21日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2016年10月21日現在)

償還日現在における有価証券の組入れはありません。

投資信託財産の構成

(2016年10月21日現在)

項 目	当作成期末(償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,235,937	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,235,937	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額の状況

(2016年10月21日)

項 目	第12期末(償還時)
	円
(A) 資 産	4,235,937,950
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,235,937,950
(B) 負 債	9,507,895
未 払 信 託 報 酬	9,490,488
未 払 利 息	17,407
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,226,430,055
元 本	4,212,057,085
償 還 差 益 金	14,372,970
(D) 受 益 権 総 口 数	4,212,057,085口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,034円12銭

<注記事項>

設定年月日

設定元本額

2013年10月30日

5,860,928,326円

第12期

期首元本額

4,331,348,353円

元本残存率

71.8%

1口当たり純資産額

1.003412円

損益の状況

2016年 8月16日 ~
2016年10月21日

項 目	第12期
	円
(A) 配 当 等 収 益	23,133,131
受 取 利 息	22,427,600
そ の 他 収 益 金	878,819
支 払 利 息	173,288
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,225,559
売 買 益	282,266,792
売 買 損	307,492,351
(C) 信 託 報 酬 等	9,740,248
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	11,832,676
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	26,273,267
(F) 解 約 差 損 益 金	67,621
償 還 差 益 金 (D + E + F)	14,372,970

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するために要する費用は1,900,438円です。(2016年8月16日 ~ 2016年10月21日)

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年10月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年10月21日		資産総額	4,235,937,950円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	9,507,895円
受益権口数	5,860,928,326口	4,212,057,085口	1,648,871,241口	純資産総額	4,226,430,055円
				受益権口数	4,212,057,085口
元本額	5,860,928,326円	4,212,057,085円	1,648,871,241円	1万口当たり償還金	10,034.12円

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	5,856,471,181円	5,888,127,818円	10,054円	25円	0.2500%
第2期	5,832,957,857	5,887,021,467	10,093	35	0.3500
第3期	5,800,259,381	5,854,212,750	10,093	35	0.3500
第4期	5,770,058,042	5,832,112,907	10,108	35	0.3500
第5期	5,620,175,026	5,688,859,201	10,122	35	0.3500
第6期	5,537,275,387	5,639,362,793	10,184	35	0.3500
第7期	5,400,495,813	5,464,604,538	10,119	35	0.3500
第8期	5,286,547,850	5,341,593,113	10,104	35	0.3500
第9期	5,040,991,932	5,065,233,097	10,048	35	0.3500
第10期	4,915,545,076	4,947,419,854	10,065	25	0.2500
第11期	4,331,348,353	4,357,621,620	10,061	0	0.0000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				364.12円	1.2226%

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,034円12銭
---------------	------------

償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。